

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第82期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 秀明

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 上村 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1860

【事務連絡者氏名】 経理部長 上村 昌広

【縦覧に供する場所】 ロンシール工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	10,127	10,363	21,021
経常利益 (百万円)	479	349	1,186
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	317	252	835
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	574	377	1,171
純資産額 (百万円)	18,550	19,202	19,147
総資産額 (百万円)	25,636	26,202	26,426
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.78	54.88	181.27
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.4	73.3	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	519	776	1,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227	122	468
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	282	336	302
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	6,481	7,578	7,180

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、資源価格の高止まりや物価上昇に加え、為替相場の不安定な動きなどの影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は販売価格の改定による効果が徐々に表れてきたことにより、103億63百万円(前年同期比2.3%増)となりました。損益面につきましては、原材料価格の上昇や人件費などのコスト増加により、営業利益は3億26百万円(前年同期比20.8%減)となりました。また、為替差損益の影響もあり、経常利益は3億49百万円(前年同期比27.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億52百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### [合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、壁装材、輸出用床材は売上増となりましたが、国内床材、防水資材、住宅資材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材、フィルム基材が売上増となりました。

この結果、売上高は101億83百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1億95百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は1億80百万円(前年同期と同額)、営業利益は1億30百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より2億24百万円減少し、262億2百万円となりました。その主な原因といたしましては、現金及び預金が3億98百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億90百万円、電子記録債権が3億35百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より2億79百万円減少し、70億円となりました。その主な原因といたしましては、賞与引当金が53百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億17百万円、未払法人税等が1億14百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より54百万円増加し、192億2百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が69百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1億51百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加し、75億78百万円となりました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億76百万円(前年同中間期収入5億19百万円)となりました。これは主に仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前中間純利益及び売上債権の減少の収入要因によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億22百万円(前年同中間期支出2億27百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得の支出要因によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億36百万円(前年同中間期支出2億82百万円)となりました。これは主に配当金の支払額の支出要因によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億39百万円です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,625,309	4,625,309	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株です。
計	4,625,309	4,625,309		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		4,625,309		5,007		4,120

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	1,757	38.14
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	524	11.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	211	4.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	91	1.97
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	65	1.42
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	54	1.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	53	1.15
ロンブ持株会	東京都墨田区緑4丁目15番3号	52	1.14
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	47	1.03
SCBHK AC LIECHTENSTEINISCHE LANDESBANK AG (常任代理人株式会社三菱UFJ 銀行)	STAEDTLE 44, 9490 VADUZ, LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	36	0.78
計		2,894	62.82

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 16,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,581,900	45,819	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 26,609		
発行済株式総数	4,625,309		
総株主の議決権		45,819	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の16,800株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式50株及び当社所有の自己株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業株式会社	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	16,800		16,800	0.36
計		16,800		16,800	0.36

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式50株及び当社所有の自己株式90株があります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,180	7,578
受取手形及び売掛金	3,788	3,497
電子記録債権	2,588	2,252
商品及び製品	2,947	2,881
仕掛品	399	415
原材料及び貯蔵品	726	748
その他	241	226
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	17,864	17,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,840	10,842
機械装置及び運搬具	9,196	9,313
工具、器具及び備品	3,630	3,707
土地	2,419	2,419
リース資産	449	428
建設仮勘定	55	25
減価償却累計額	19,628	19,847
有形固定資産合計	6,962	6,890
無形固定資産		
その他	220	191
無形固定資産合計	220	191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,246	1,208
繰延税金資産	63	84
その他	85	252
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	1,378	1,528
固定資産合計	8,562	8,609
資産合計	26,426	26,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,758	2,541
電子記録債務	1,000	930
短期借入金	170	170
リース債務	95	106
賞与引当金	214	268
製品保証引当金	19	0
設備関係支払手形	21	46
未払法人税等	217	102
その他	1,094	1,199
流動負債合計	5,592	5,365
<b>固定負債</b>		
リース債務	296	252
預り保証金	1,323	1,331
退職給付に係る負債	48	50
繰延税金負債	19	-
固定負債合計	1,686	1,634
負債合計	7,279	7,000
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,121	4,121
利益剰余金	9,185	9,115
自己株式	27	28
株主資本合計	18,286	18,216
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	652	625
為替換算調整勘定	208	360
その他の包括利益累計額合計	861	986
純資産合計	19,147	19,202
負債純資産合計	26,426	26,202

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,127	10,363
売上原価	6,613	6,733
売上総利益	3,514	3,630
販売費及び一般管理費	3,102	3,303
営業利益	411	326
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	25
不動産賃貸料	7	6
為替差益	27	-
その他	15	26
営業外収益合計	73	59
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	-	7
支払補償費	-	20
その他	0	4
営業外費用合計	5	36
経常利益	479	349
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前中間純利益	478	347
法人税、住民税及び事業税	168	114
法人税等調整額	6	19
法人税等合計	161	94
中間純利益	317	252
親会社株主に帰属する中間純利益	317	252

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	317	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	27
為替換算調整勘定	86	151
その他の包括利益合計	257	124
中間包括利益	574	377
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	574	377

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	478	347
減価償却費	286	282
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	34	53
製品保証引当金の増減額（ は減少）	-	19
受取利息及び受取配当金	23	25
支払利息	5	5
有形固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額（ は増加）	161	655
棚卸資産の増減額（ は増加）	3	102
仕入債務の増減額（ は減少）	180	308
その他	164	149
小計	532	947
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	28	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	519	776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	167	120
無形固定資産の取得による支出	59	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	7	10
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	274	326
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	336
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	80
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44	398
現金及び現金同等物の期首残高	6,437	7,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,481	7,578

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び賞与	798百万円	871百万円
賞与引当金繰入額	142百万円	191百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える 定期預金等	6,481百万円 百万円	7,578百万円 百万円
現金及び現金同等物	6,481百万円	7,578百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	276	60.00	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	322	70.00	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
日本	8,599		8,599		8,599
北米	954		954		954
欧州	97		97		97
アジア	268		268		268
その他	26		26		26
顧客との契約から生じる 収益	9,947		9,947		9,947
その他の収益		180	180		180
外部顧客への売上高	9,947	180	10,127		10,127
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	9,947	180	10,127		10,127
セグメント利益	282	129	411		411

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
日本	8,584		8,584		8,584
北米	1,117		1,117		1,117
欧州	94		94		94
アジア	339		339		339
その他	47		47		47
顧客との契約から生じる 収益	10,183		10,183		10,183
その他の収益		180	180		180
外部顧客への売上高	10,183	180	10,363		10,363
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	10,183	180	10,363		10,363
セグメント利益	195	130	326		326

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	68.78円	54.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	317	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	317	252
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,608	4,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	322百万円
1株当たりの金額	70円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

ロンシール工業株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 寄 祥 平

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。